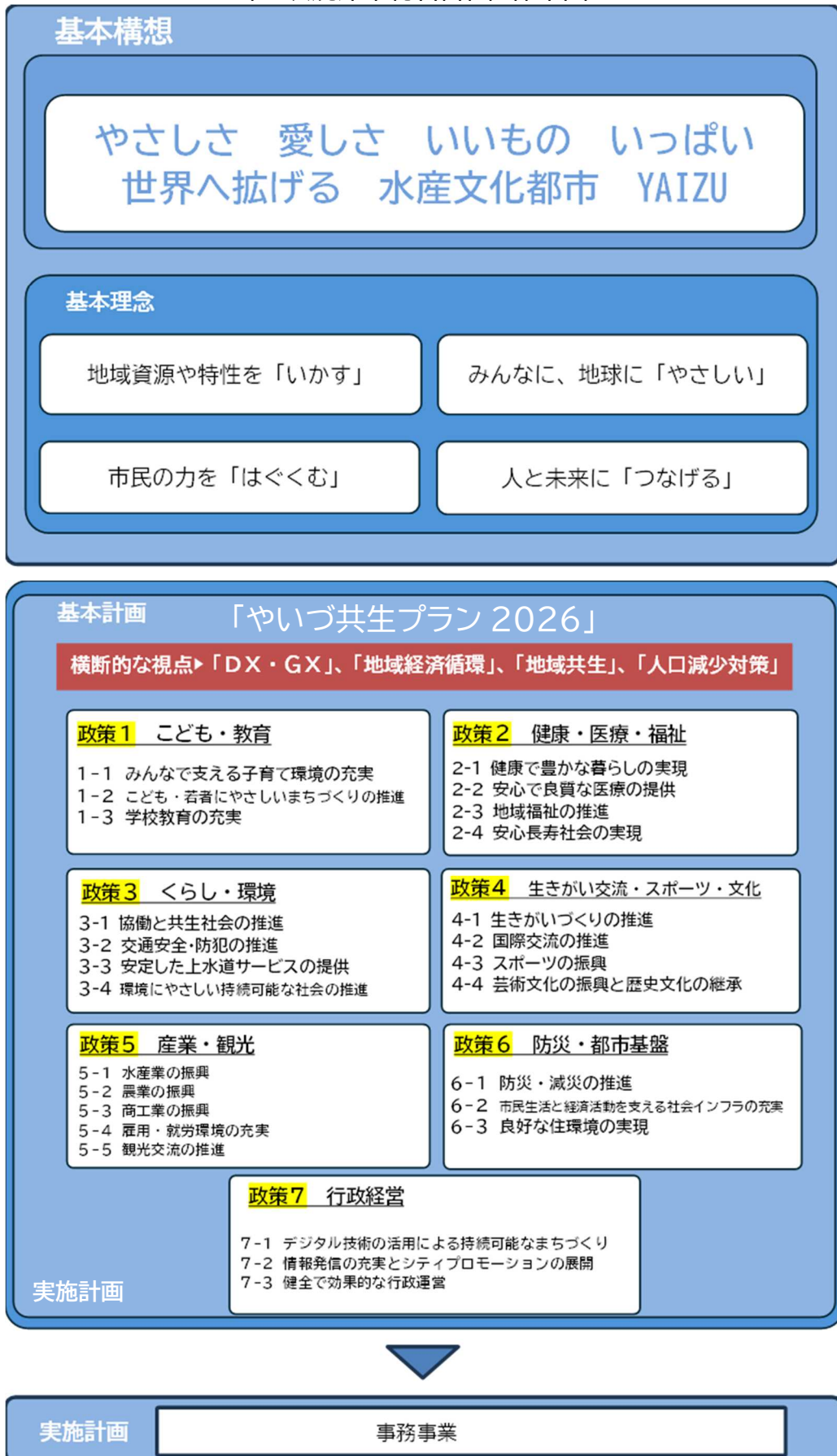


## 4 主要事業（政策別事業）





### 第7次焼津市総合計画 体系図



## 政策1 こども・教育「こどもの未来を育むまち」



1-① 任意予防接種助成事業		1,055万円	健康づくり課
<p>定期予防接種以外（任意）の予防接種に対し、経済的負担を軽減し、感染症による重症化を予防するため、接種費用の一部を助成します。 令和8年度は、小学6年生から高校1年生相当の男性が、HPVワクチンを接種した場合の助成を新たに開始します。</p>			
1-② 不妊治療助成事業		713万円	健康づくり課
<p>43歳未満の女性の治療（保険適用外の不妊治療費（先進医療等の自己負担分））への助成額の年度上限を50万円とし、引き続き不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。</p>			
1-③ 地域子育て支援拠点事業		1億164万円	子育て支援課
<p>子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場である子育て支援センターの管理運営を行います。 令和8年度は、9か所目となる子育て支援センターを豊田地域交流センター内に新設します。</p>			
1-④ 利用者支援事業		2,788万円	子育て支援課
<p>市直営の子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や子育て支援制度の情報提供、助言等必要な支援等を行います。 令和8年度は、豊田地域交流センター内の子育て支援センターに、新たに子育てコンシェルジュを配置します。</p>			
1-⑤ 子育て応援隊派遣事業		239万円	子育て支援課
<p>妊娠中の方や3歳未満の子どもを育てている方で、家族や親族からの協力がなく、妊娠・育児と家事の両立に困っている家庭を対象に、食事の準備や洗濯、掃除などの家事や、食事や沐浴介助などの育児に関する支援を行う「子育て応援隊」を派遣します。特に利用希望の多い妊娠中や1歳未満の子どもがいる家庭は、引き続き利用料を無料化します。</p>			
1-⑥ 児童手当支給事業		26億3,494万円	子育て支援課
<p>次代を担う子どもの育成を支援するため、児童を養育する保護者等に対して、児童手当の支給を行います。</p>			
1-⑦ 子育て支援施設運営事業		7,392万円	子育て支援課
<p>子どもを中心として保護者や幅広い世代の人々が交流できる子育て支援の拠点として、ターントクルこども館を運営します。 令和8年度は、ターントクルこども館の開館5周年を記念したセレモニーを実施します。</p>			
1-⑧ 子ども医療費助成事業		7億723万円	子育て支援課
<p>子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、入院・通院にかかる保険診療分の医療費と、入院中の食事療養標準負担額の自己負担分について、0歳から18歳（年度末）まで『無料化』を継続します。</p>			
1-⑨ こども相談センター事業		2,593万円	こども相談課
<p>子どもに関する総合相談窓口を設置し、多様な相談に対応可能なワンストップサービスを提供します。</p>			

1-⑩ 児童虐待及びDV対策事業	2,199万円	こども相談課
児童虐待の早期発見・早期支援及び連携強化のための取組を行うとともに、女性相談員により、困難を抱える女性やDV被害者の支援を行います。		
1-⑪ 発達支援事業	2,673万円	こども相談課
発達障害及び発達障害の可能性がある子どもたちが、どのライフステージにおいても自信をもって生活できることを目指し、早期発見・早期支援、家族への支援、支援者の力量形成、発達障害の理解、関係機関との連携に関わる事業を行います。		
1-⑫ 子どもの健やかな成長支援事業	 1,240万円	こども相談課
様々な特性を持つ子どもたちが、元気で暮らしやすい社会となることを目指して、保護者、保育者等の支援者に、子どもの特性や関わり方などについて専門的な知識を習得できる研修機会を提供するとともに、家庭や現場での困りごとを専門家へ相談できる体制を整備します。		
1-⑬ 民間保育所運営補助事業	9,646万円	保育・幼稚園課
民間保育施設の経営の安定化を図るため、民間保育施設に対して保育体制確保等、運営に係る各種補助を行います。		
1-⑭ 保育者確保対策事業	 393万円	保育・幼稚園課
保育士を確保するため、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士が働きやすい環境を整備します。		
1-⑮ 幼児教育・保育無償化事業	40億791万円	保育・幼稚園課
<p>幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等及び施設型給付幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、私学助成幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。</p> <p>さらなる市独自の支援策として、世帯収入や第1子の年齢に関係なく、第2子以降の保育料『無償化』、第3子以降の副食費『無償化』を継続します。</p>		
・ 民間保育所等給付費		39億5,200万円
・ 私立幼稚園利用給付費		802万円
・ 私立幼稚園預かり保育無償化事業費		3,515万円
・ 私立幼稚園副食費補足給付事業費		92万円
・ 認可外保育施設利用無償化事業費		1,182万円
1-⑯ こども誰でも通園事業	 809万円	保育・幼稚園課
保護者の方の就労要件は問わず、時間単位で柔軟に保育所などを利用できる新たな通園制度が始まります。		
【対象児童】以下のすべての要件を満たす子ども		
・ 焼津市に在住している		
・ 生後6か月から満3歳未満である		
・ 保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない		
1-⑰ 幼稚園園舎等整備事業	 1,000万円	保育・幼稚園課
静岡幼稚園下藤分園との統合を予定している静岡幼稚園の園舎改修のための設計を実施します。		

1-⑱ 子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業	1億200万円	誘致戦略課
結婚から子育てまでの切れ目のない支援の一環として、市内全域を対象に子育て世帯・若者世帯が新築住宅を取得する際の費用を引き続き助成します。		
1-⑲ 小・中学校教育ICT環境整備事業	6億3,312万円	教育総務課
「GIGAスクール構想」に基づき小・中学校で導入している1人1台端末の更新を行い、ICT活用による持続的な学びの環境を提供します。		
1-⑳ 小・中学校教育環境整備事業	5,409万円	教育総務課
児童生徒の教育環境の向上を図るため「学び舎にここに元気計画」に基づき、ロッカー改修や体育館トイレ改修（洋式化）などを行います。		
【体育館トイレ改修】R8設計・R9工事:小学校2校、中学校2校 R9設計・R10工事:小学校3校		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校教育環境整備事業費 3,609万円</li> <li>・中学校教育環境整備事業費 1,800万円</li> </ul> ※校舎のトイレ改修(洋式化)は、R7年度までに全小・中学校で完了		
1-㉑ 小・中学校猛暑災害対策事業	455万円	教育総務課 学校教育課
小学生の登下校時の熱中症対策として新1年生を対象に、保冷剤付ランドセル背あてパッドとクールタオルの配布を行います。		
また、グラウンド等の屋外における暑さ対策として、中学校2校で柵型のミスト発生機をレンタルで設置し、効果等の検証を行います。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校猛暑災害対策事業費 399万円</li> <li>・中学校猛暑災害対策事業費 56万円</li> </ul>		
1-㉒ 小・中学校 要・準要保護児童就学援助事業	1億1,343万円	教育総務課
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等を支給します。		
また、物価高騰が続く中、学校休業期間や進学・進級時など一時的に増大する保護者の負担を軽減するため、進学・進級時における児童生徒の教育費の支援として、一人あたり2万円の支給を継続するとともに、学校休業期間昼食費の支援※を春・夏・冬の休業期間に拡大して実施します。		
※学校休業期間昼食費の支援：（夏休み）2万円、（春休み・冬休み）1万円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校要・準要保護児童就学援助費 4,607万円</li> <li>・中学校要・準要保護生徒就学援助費 6,736万円</li> </ul>		
1-㉓ 地域クラブ活動推進事業	966万円	学校教育課
生徒の多様なニーズに応じたクラブ活動の場と専門的な指導を受ける機会を確保するため、休日を中心として、地域クラブ活動を実施します。		
また、各クラブへの運営費の補助などを継続して実施します。		
1-㉔ 外国語指導助手配置事業	6,465万円	学校教育課
児童生徒の外国語学習をより充実させるため、小・中学校の外国語活動・外国語科の授業をサポートする外国語指導助手を1人増員し、配置します。		

## 1-㉔ 外国につながる児童生徒等教育支援事業



2,906万円 学校教育課

増加する外国につながる児童生徒に対応するため、支援員の配置を継続的・計画的に実施し、児童生徒の学校生活への適応支援や、保護者面談など、きめ細やかな支援を行います。  
令和8年度は、新たに入国した児童生徒の受け入れや、学校に就学する前の児童生徒への母語での学習支援（プレ教室）、小学校に入学予定の幼児への学校生活体験（プレスクール）などの継続事業や試行的な取り組みとして「放課後学習支援」を1会場で実施します。

## 1-㉕ 小・中学級支援員配置事業

1億7,447万円 学校教育課

児童生徒に寄り添い、授業における個別の学習や学校生活の支援を行う特別支援学級サポーター、学びの充実サポーター等を市内すべての小・中学校に配置します。  
また、小学校低学年クラスの児童が安定した学校生活を送り、基本的な学習・生活習慣を身に付けられるよう、低学年サポーターを配置します。  
令和8年度は、計121人の支援員が児童生徒の学校生活の充実を支援します。

## 1-㉖ 小学校給食事業（無償化）



3億4,031万円 学校給食課

令和8年4月から小学校給食の完全無償化を実施します。  
国の基準額である月額5,200円を超える費用については、市が負担し、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、子育て支援のさらなる充実を図ります。

## 1-㉗ 中学校給食事業（物価高騰支援）

2億3,183万円 学校給食課

物価高騰による給食費の上昇分は、引き続き市が負担し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

## 1-㉘ 不登校児等教育支援事業

5,101万円 子ども支援課

不登校児童生徒の社会的自立を図るため、焼津チャレンジ、大井川チャレンジ、東益津チャレンジにおいて、指導員9人と市スクールカウンセラー1人がチャレンジ教室で支援を行います。  
また、指導主事・公認心理師・保健師・家庭児童相談員が、家庭支援課や学校などと連携して継続的支援を行います。

## 1-㉙ 校内教育支援センター（心の教室）事業



5,788万円 子ども支援課

登校することはできるが自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を更に整えるため、校内教育支援センター（心の教室）の体制の充実を図ります。

## 1-㉚ 放課後児童クラブ運営事業

5億698万円 家庭支援課

就労などにより保護者が昼間家にいない小学校の児童に対し、放課後等における生活や遊びの場を提供するため、放課後児童クラブを運営委託するとともに、地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。  
また、放課後児童クラブの第2子以降の利用料について、市独自の支援策として、令和7年度に引き続き、第1子の利用の有無にかかわらず、低学年（1～3年生）の利用料を無料、高学年（4～6年生）の利用料は半額とします。

- ・放課後児童クラブ運営事業費（補助分） 4億3,357万円
- ・放課後児童クラブ運営事業費（単独分） 7,341万円

## 政策2 健康・医療・福祉「健やかな笑顔があふれるまち」



2-①	生活自立支援事業		3,949万円	地域福祉課
<p>家計の状況を把握し家計の改善を図るための支援や一般就労に従事する準備としての支援などを行う専門職（家計相談支援員・就労準備支援員）を配置するとともに、自立支援相談員を増員し相談体制を強化します。</p>				
2-②	困りごとマルっとサポート（重層的支援体制）事業		2,295万円	地域福祉課
<p>社会的孤立やヤングケアラーなど、複雑化・複合化・多様化した問題を抱える世帯や、制度の狭間で支援が届きにくく困っている方々に対し、分野を横断し、関係機関とともに、引き続き重層的な支援に取り組みます。</p>				
2-③	市単独重度心身障害者援護事業		1,650万円	障害福祉課
<p>在宅重度心身障害児（者）援護金を廃止し、重度心身障害者がタクシーを利用した場合の助成額を増額します。 【令和7年度】1,000円/回 ⇒ 【令和8年度】1,200円/回</p>				
2-④	通所施設バス運賃助成事業		170万円	障害福祉課
<p>障害者支援通所施設に通所するためのバス運賃に対する助成を拡充し、市外の施設に通所する場合も対象とします。</p>				
2-⑤	地域生活支援事業		1億3,986万円	障害福祉課
<p>障害者総合支援法に基づき、障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう支援します。 令和8年度は、重度障害者等に対する紙おむつ等の支給月額基準額を県内トップ（15,000円）に増額します。</p>				
2-⑥	障害者猛暑災害対策支援事業		24万円	障害福祉課
<p>経済的な理由からエアコンの設置が困難な障害者世帯に対し、エアコンの購入費及び設置費の一部を助成します。</p>				
2-⑦	健康長寿を祝う事業		607万円	地域包括ケア推進課
<p>長寿お祝い事業を見直し、88歳の方には水産加工品等のお祝い品、100歳の方には10,000円のお祝い金を贈ります。</p>				
2-⑧	高齢者猛暑災害対策支援事業		80万円	地域包括ケア推進課
<p>経済的な理由から、エアコンの設置が困難な高齢者世帯に対し、エアコン購入費及び設置費の一部を助成します。</p>				
2-⑨	介護施設等整備事業		6,947万円	介護保険課
<p>第9期焼津市介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホーム整備に対し、補助金を交付します。</p>				
2-⑩	熱中症対策事業		557万円	健康づくり課
<p>熱中症の危険性を理解し、適切な行動をとることができるよう、熱中症対策セミナーを開催するほか、在宅の80歳以上の方を対象に、熱中症予防カードを配布することで、熱中症の危険度が簡易的にわかり、予防の行動につなげられるようにするなど、予防・啓発を進めます。</p>				

**2-⑪ 高齢者予防接種事業****1億660万円 健康づくり課**

予防接種法に定められた季節性インフルエンザワクチン等を高齢者に対して接種することにより、感染予防や重症化予防を図ります。

令和8年度は、新型コロナウイルス感染症定期予防接種における自己負担額を見直し、75歳以上の方及び60歳以上で定期接種対象の基礎疾患有の方は3,800円、その他（65歳～74歳）の方は8,000円とします。

**2-⑫ 带状疱疹予防接種事業****5,464万円 健康づくり課**

带状疱疹予防接種の定期接種化に伴い、任意予防接種を廃止します。

令和8年度は、令和7年度中に組換えワクチンの1回目を接種した方に対する2回目分の助成のみを行います。

**2-⑬ スマイルライフ推進センター整備事業（健康づくり）****777万円 健康づくり課**

一人ひとりに応じた「健康維持」と「生きがいづくり」の取組を支援する拠点施設として、大井川庁舎にスマイルライフ推進センターが令和9年1月にオープン予定です。

健康見える化コーナーの測定機器を充実するとともに、ふまねっと運動や、ころばん体操などの介護予防や運動講座を実施します。


**2-⑭ 後期高齢者人間ドック費用助成事業****600万円 国保年金課**

人間ドック助成をより多くの方が受けられるように、脳ドック助成を廃止し、人間ドック助成額を15,000円とすることで対象者数を拡大します。

## 政策3 くらし・環境「人と環境が調和するまち」



3-① 公共施設LED化事業	3億8,200万円 公有財産課
<p>ゼロカーボン実現に向けた取り組みの一つとして、CO2排出量の削減のため、令和6年度から公共施設照明のLED化を実施しており、39施設が完了しました。</p> <p>令和8年度は、<small>そううえもんしも</small>小学校7校及び惣右衛門下公会堂の照明のLED化工事と、消防施設等15施設の設計を行います。</p>	
3-② 多文化共生推進事業	1,790万円 協働推進課
<p>外国につながる市民と地域住民が互いに安心して暮らせる「多文化共生社会」の実現を目指します。</p> <p>令和8年度は、交流機会の創出や情報発信等を通じて、地域コミュニティの一員として円滑に生活できる環境づくりのため、公募によるモデル事業を実施します。</p>	
3-③ 男女共同参画推進事業	173万円 協働推進課
<p>年齢・性別・国籍等にかかわらず、誰もが自分らしく輝き活躍できる社会を目指し、情報誌「しおかぜ」の発行をするなど、啓発活動等を実施します。</p>	
3-④ 交通安全啓発事業	288万円 暮らし安全課
<p>高齢者や子供の安全確保のため、警察や関係団体と連携し、季節の交通安全運動や交通安全教室を実施することで交通安全意識の向上を図ります。</p>	
3-⑤ 犯罪防止事業	504万円 暮らし安全課
<p>急増する特殊詐欺被害等に対応するため、警察や関係機関とさらに連携を深め、犯罪に関する注意喚起を促す活動を実施します。</p>	
3-⑥ 志太広域事務組合ごみし尿処理施設運営事業	34億6,417万円 環境課
<p>志太広域事務組合が行う焼津市と藤枝市のごみ、し尿の処理にかかる分担金を支払います。</p> <p>令和8年度は、「高柳清掃工場」「一色清掃工場」「リサイクルセンター」の3施設を統合した新施設「クリーンセンター志太」が令和9年1月に本格稼働します。</p> <p>発電システムや省エネシステムの導入により、エネルギーの有効活用とCO2排出量の削減を図ります。</p>	
3-⑦ 地球温暖化防止活動啓発事業	173万円 環境課
<p>気候変動、地球温暖化の現状をふまえ、一人ひとりが「自分ごと」として捉えることができるよう、市民向け講演会を実施します。</p> <p>また、エネルギーの使用状況を把握し、効果的な改善項目を提案する「省エネ診断」を行う中小企業に対し、補助を実施します。</p>	
3-⑧ カーボンニュートラル推進機器導入事業	900万円 環境課
<p>ゼロカーボン実現のため、太陽光発電システム、蓄電池システム、V2H、エネファーム、電気自動車の導入に対し、引き続き補助を実施します。</p> <p>また、ゼロカーボンのさらなる推進を図るため、令和8年度から太陽光発電システムと蓄電池システムの補助件数を拡充します。(補助メニュー全体でR7:175件⇒R8:200件)</p> <p>【補助メニュー・補助金額上限】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム：5万円</li> <li>・蓄電池：4万円</li> <li>・エネファーム：5万円</li> <li>・V2H：10万円</li> <li>・電気自動車：5万円</li> </ul>	

3-⑨  ごみ減量対策事業	2,204万円  環境課
<p>生ごみの減量や分別意識を高めるために、A Iごみ分別ナビを本格運用するとともに、生ごみ処理機の購入補助や「雑がみ用」紙袋ウエイクアップ事業を引き続き実施します。</p>	
3-⑩  可燃ごみ収集事業	5億9,908万円  環境課
<p>可燃ごみ・容器包装プラスチックの収集業務における民間委託を行います。 「クリーンセンター志太」への搬入は、令和8年9月からの実証実験を経て、令和9年1月から本格的に開始となります。</p>	
3-⑪  元小浜地区生活支援事業	308万円  土木管理課
<p>県道静岡焼津線（浜当目トンネル）の通行止めにより、日常生活に大きな影響を受けている元小浜地区住民の生活を支援します。</p>	
3-⑫  省エネ住宅普及推進事業	150万円  建築住宅課
<p>耐震性が確保された既存の戸建て住宅に対する、窓、外壁等の断熱改修工事や設備の効率化工事に対し補助を行います。</p>	
3-⑬  110番非常通報装置設置事業	 276万円 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: small; margin-left: 10px;"> 健康づくり課 子育て支援課 教育総務課 </div>

不審者侵入等の防犯対策として、110番非常通報装置をアトレ庁舎内3か所、子育て支援センター「とまとびあ」、小学校1か所、中学校1か所に設置し実証実験を行います。







【該当事業】※下記事業内で実施

・アトレ庁舎維持管理費	1,681万円
・大井川児童センター維持管理費	1,639万円
・事務局統括小学校管理費	3億3,977万円
・事務局統括中学校管理費	2億2,087万円

## 政策4 生きがい交流・スポーツ・文化「心も身体も人生も豊かなまち」









4-① 新元気世代プログラム事業	745万円	スマイルライフ推進課
概ね50歳以上の新元気世代の生きがいづくりや、健康維持のための新元気世代プロジェクトについて、スマイルライフ推進センターを拠点に、生きがいづくりの一層の推進を図ります。		
4-② スマイルライフ推進センター整備事業（生きがいづくり）	748万円	スマイルライフ推進課
一人ひとりに応じた「健康維持」と「生きがいづくり」の取組を支援する拠点施設として、大井川庁舎にスマイルライフ推進センターが令和9年1月にオープン予定です。 3階に、生きがいづくりを目的としたeスポーツルームや音楽室などを新たに整備します。		
4-③ 豊田地域交流センター整備事業	6,177万円	スマイルライフ推進課
『生きがいづくり・地域活動・交流』の新たな拠点として、令和6年度から整備を行っている豊田地域交流センターが、7月に新たにオープンします。		
4-④ 港地域交流センター整備事業	4,883万円	スマイルライフ推進課
地域や利用者の皆さんの声を聞きながら、地域の交流拠点施設としての役割を果たすためのコンセプトやイメージを検討してきました。 令和8年度は、基本設計を実施します。		
4-⑤ ホバート市友好交流事業	780万円	国際交流課
令和9年2月にオーストラリアホバート市との姉妹都市提携50年を迎える事前準備を行います。 また、中高生の語学力向上や国際理解・国際感覚を養うこと、姉妹都市交流の促進を目的に学生受入れ事業を実施するとともに、焼津・ホバート友好協会が実施する短期学生派遣事業を引き続き支援します。		
4-⑥ モンゴル国スポーツ交流推進事業	835万円	国際交流課
高校生バスケットボールなどの青少年を中心としたモンゴル国とのスポーツ交流を実施し、相互理解と信頼関係を一層深めていきます。		
4-⑦ モンゴル国友好交流事業	1,035万円	国際交流課
友好都市モンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区を中心に、モンゴル国との交流事業を推進します。本格的なモンゴル文化に触れる機会を創出するため、モンゴル祭り「やいづナーダム」を開催します。 また、モンゴル国への理解を深めるため、青少年交流などを行います。		
4-⑧ 天文科学館管理運営事業	2億7,602万円	文化振興課
ディスカバリーパーク焼津天文科学館を運営します。 令和8年度は、市制75周年記念事業として、特別観望会の開催やプラネタリウムのオリジナル番組を投影します。		
4-⑨ 焼津文化会館大規模改修事業	3,157万円	文化振興課
開館から40年が経過する焼津文化会館について、安全かつ快適に市民が利用しやすい施設環境を提供するため、改修工事を実施します。		

4-⑩ 小泉八雲記念館管理運営事業		1,660万円	文化振興課
<p>明治の文豪「小泉八雲」に関連した音楽コンサートや企画展、文芸作品コンクールなどを実施します。</p> <p>また、1月に連携協定を締結した島根県松江市など、関係する皆様とともに効果的な文化交流を推進し、シティプロモーションの更なる強化を図ります。</p>			
4-⑪ スポーツ推進計画改訂事業		100万円	スポーツ課
<p>焼津市スポーツ推進計画後期計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）を一部改訂し、スポーツの更なる振興を図ります。</p>			
4-⑫ 地域交流スポーツ祭事業		287万円	スポーツ課
<p>スポーツ推進委員や体育委員と協働し、地域交流スポーツ祭を開催します。</p> <p>令和8年度は、市制75周年記念事業として、開会式へスペシャルゲストをお招きします。</p>			
4-⑬ 市民スポーツ活動推進事業		156万円	スポーツ課
<p>市民スポーツ祭や市民トリム大会、ラジオ体操関連事業などを実施し、市民のスポーツ活動を推進します。</p>			
4-⑭ みなとマラソン開催事業		1,059万円	スポーツ課
<p>焼津みなとマラソン大会・大学対抗ペアマラソン大会と関東学生陸上競技対校選手権大会（通称：関東インカレ）ハーフマラソンを同時開催します。</p>			
4-⑮ 駅伝競走大会支援事業		173万円	スポーツ課
<p>静岡県市町対抗駅伝競走大会に出場するとともに、焼津市駅伝競走大会を開催するNPO法人焼津市スポーツ協会へ補助を行います。</p>			
4-⑯ スポーツ交流振興事業		1,000万円	スポーツ課
<p>焼津市スポーツ交流推進事業を実施する焼津市スポーツ交流振興協議会へ補助を行います。</p> <p>令和8年度は、市制75周年記念事業として、3人制バスケットボールの大会を拡充します。</p>			
4-⑰ 新焼津体育館建設事業		11億2,124万円	スポーツ課
<p>新焼津体育館は、武道競技など多目的に利用できる新たな市民スポーツと交流の拠点施設として、令和7年度から建設工事を行っており、令和9年度のオープンに向けて整備していきます。</p>			
4-⑱ 図書館資料購入事業		2,650万円	図書課
<p>市民の多様な学習や読書の要望に応えるため、焼津図書館及び大井川図書館の資料の充実を図ります。</p>			
		1,800万円	
・焼津図書館図書資料購入費		850万円	
・大井川図書館図書資料購入費			

## 政策5 産業・観光「地域の魅力を活力に変えるまち」



5-①	スマート水産業推進事業		588万円	水産振興課
「スマート水産業」の実現に向けて、デジタル技術を導入する漁協への支援を行います。				
5-②	焼津漁港水揚促進総合支援事業		5,538万円	水産振興課
令和8年4月に予定されている焼津漁協・小川漁協の合併に合わせ、焼津漁港への更なる水揚の促進を図るため、遠洋鯉鮪漁船や沖合漁船等に対し、水揚数量等に応じた補助を拡充します。				
5-③	県営漁港特定広域漁港整備事業		5,540万円	漁港振興課
焼津漁港において、国が策定した「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」に基づいて県が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を負担します。				
5-④	市制75周年記念焼津みなとまつり関連イベント開催事業		3,050万円	商工観光課
市制75周年を記念し、焼津みなとまつりの会場を新港周辺に変更することにより、規模を拡大して開催します。				
5-⑤	市制75周年記念焼津海上花火大会開催事業		2,122万円	商工観光課
市制75周年を記念し、焼津の夜を鮮やかに彩る「焼津海上花火大会」を拡大して開催します。				
5-⑥	人財確保支援事業（地方創生）		2,325万円	商工観光課
子ども職業体験事業を開催し、子どもたちに地元企業の魅力を伝え地元愛の醸成に繋げることで、将来を見据えた人財確保に繋がるよう支援します。 また、人手不足に悩む市内企業を対象に、人財確保のために働きやすい環境整備（ソフト・ハード事業）や従業員の奨学金返還にかかる費用の一部を助成します。 さらに、中小企業のIT導入支援のための伴走支援や雇用促進に関連するセミナー、勉強会の開催も併せて行います。				
5-⑦	焼津駅周辺まちなか活性化事業		2,919万円	商工観光課
焼津駅周辺のまちなか活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対する補助並びに店舗新築や、店舗と居住スペースの分離改修補助を行います。 また、焼津駅周辺まちなかのにぎわい創出のため、ライトアップ・イルミネーション事業を実施します。				
5-⑧	創業・事業承継支援事業		590万円	商工観光課
市の産業活性化と伝統技術の承継のため、市内で創業や事業承継を目指す方へのワンストップ相談窓口を設置し、円滑な創業や事業承継を推進します。				
5-⑨	産業力強化支援事業		7,150万円	商工観光課
製造・販売力の強化を図るため、必要な設備の設置や改修など経営の安定に係る取り組みを支援します。 また、販路拡大のためのECサイトの開設や事業承継に係る経費等を支援し、新たに産業財産権の取得や中小企業強靱化への支援を実施します。				

5-⑩ 地域おこし産品開発支援事業	1億円	商工観光課
クラウドファンディング（CF）型ふるさと納税により、生産力の向上などを目的とした大規模な設備投資や、新分野への事業進出するための新たな工場整備などへの取組を支援します。		
5-⑪ 事業者猛暑対策支援事業	400万円	商工観光課
市内に事業所を有する中小企業者等（法人・個人事業主）を対象として、事業所に導入する猛暑対策設備や機器等の購入及び設置費用を補助します。 ・主な対象設備 エアコン（新設）、ミストシャワー、スポットクーラーなど		
5-⑫ 観光イベント開催事業	2,630万円	商工観光課
市制75周年を記念した大井川港朝市、踊夏祭や魚フェスのほか、「海の幸」や「焼津温泉」といった地域資源の魅力を広くPRし、年間を通じたにぎわいを創出します。		
5-⑬ クルーズ船誘致事業	1,808万円	商工観光課
大井川港へのクルーズ船の初寄港が令和9年3月に決定したことを受け、地域一体で受け入れに向けた準備を進めます。乗船客のみならず市内外の多くの方が集まり、焼津ならではの「食」を楽しめる観光コンテンツや寄港時の歓迎セレモニーをはじめ、焼津の産業や文化などの魅力に触れるイベントなどを合わせて開催します。 また、この寄港を契機とした国内外へのさらなる魅力発信やインバウンド獲得等による観光消費の拡大につなげていきます。		
5-⑭ 移住・就業支援事業	1,311万円	誘致戦略課
東京圏から本市に移住し、就業・起業等をされた方を対象として「移住・就業支援金」を引き続き交付します。 また、東京都内に本部のある大学の学生が、本市企業に就職する際の支援として「地方就職支援金」を交付します。		
5-⑮ 産業立地促進事業助成事業	3億2,824万円	誘致戦略課
市内外の企業の移転・拡張や新たな進出による工場等の立地を促進するため、土地購入費用や固定資産税相当額などの助成を継続します。		
5-⑯ 農業総務事務事業	54万円	農政課
持続性の高い農業生産に向けて、環境に配慮した農業を推進していきます。 また、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを推進するため、オーガニックビレッジ宣言に向けての研究を進めます。		
5-⑰ 担い手育成総合対策事業	1,859万円	農政課
将来の農業の担い手育成と持続可能な力強い農業の実現のため、新規就農者への支援や経営・生産基盤の強化に向けた支援を実施します。		
5-⑱ スマート農業導入支援事業	2,500万円	農政課
先進的な農業機械による作業の自動化や、データを活用した効率的な施肥や防除作業の取り組みなどを図り、農作業の効率化、省力化、生産性向上などに取り組む農業者への支援を引き続き実施します。		
5-⑲ 農業者猛暑対策支援事業	400万円	農政課
農業者が猛暑に備えるとともに、農業経営の継続・発展を図るために、猛暑対策設備や機器等の導入及び設置費用を補助します。		
5-⑳ ふるさと納税推進事業	49億5,205万円	ふるさと納税課
ふるさと納税事業を推進することにより、焼津市を全国にPRするとともに市内産業の振興を図ります。		

## 政策6 防災・都市基盤「安全・安心が日常になるまち」



6-① 災害対応体制整備事業	1,354万円	防災計画課
<p>災害情報共有システム等を活用し、的確な情報収集や発信に努めるとともに、新規導入した被災者支援システムの運用により、支援業務の迅速化及び効率化を図り、総合的な災害対応力の強化を行います。</p>		
6-② 津波避難対策推進事業	109万円	防災計画課
<p>津波避難施設に防災ベンチや簡易トイレを設置し、津波避難施設の環境改善を図ります。</p>		
6-③ 石油貯蔵施設立地対策等事業	2,907万円	地域防災課
<p>消防団第9分団の消防車両（消防ポンプ自動車）を更新します。</p>		
6-④ 防災機器整備事業	9,715万円	地域防災課
<p>災害時に必要となる防災機器や装備品等の整備を行います。 令和8年度は、デジタル同報無線操作卓を更新します。</p>		
6-⑤ 地籍調査事業	6,240万円	土木管理課
<p>国土調査法に基づき、土地の境界及び地積などの調査を行い、地籍図と地籍簿を作成します。</p>		
6-⑥ 自主運行バス運営事業	2億1,763万円	道路課
<p>市内で路線バス運行などを担う静岡鉄道株式会社と令和8年2月に『包括連携協定』を締結し、市内における公共交通サービスの維持確保や交通事故の削減などの地域課題解決に向けて、特定条件下における完全自動運転となる『レベル4』を目指し、令和8年度は、『自動運転レベル2』での自動運転バスの実証運行を行います。 実証運行による課題等を整理した上で、幹線軸であるバスとデマンドタクシー等を組み合わせ、次世代への持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいきます。</p>		
6-⑦ デマンドタクシー運営事業	4,731万円	道路課
<p>市民の生活交通を確保するため、市内3地域において、デマンドタクシーの運行を行います。 公共交通空白地域の更なる解消に向け、令和8年度は、新たに『豊田地区の一部』と『東益津下根方地区』の2地区において、試験運行を行います。</p>		
6-⑧ 道路維持事業	1億9,127万円	道路課
<p>市民の安全と円滑な通行を確保するため、道路点検AIシステムの本格導入による迅速な舗装の修繕や打換え工事により、道路の適切な維持管理を行います。</p>		
6-⑨ 道路施設補修事業	2,436万円	道路課
<p>道路を安全で安心して通行できるよう、区画線の補修工事や安全防護柵の補修などを行います。</p>		
6-⑩ 0218号線道路改良事業	4,200万円	道路課
<p>通学児童等の歩行者・自転車の安全確保とともに、災害時の広域避難地への避難路の機能確保を図るため、道路改良工事を行い、令和8年度で事業区間580mの整備完了を予定しています。</p>		

6-⑪ 一般市道改良事業	1億4,252万円	道路課
地元要望を踏まえ、一般市道について地域の実情に応じた効果的な整備を行い、安全で円滑な通行を確保します。		
6-⑫ 県営街路整備事業	8,419万円	道路課
県施工の焼津広幡線街路整備事業の促進を図るため、県条例に基づき事業費の一部を負担します。		
6-⑬ 水防監視システム設置事業	734万円	河川課
<p>市民の円滑な回避行動や早期の避難判断に役立ててもらうため、地下道などに冠水センサー33基、準用河川に水位計1基を新たに増設します。</p> <p>また、国の冠水センサー表示システムと、河川の画像や水位、雨量情報などを一元化した水防監視システムの連携、充実を図り、市内の河川水位や冠水情報をリアルタイムで発信していきます。</p>		
6-⑭ 河川海岸維持管理事業	6,465万円	河川課
河川海岸施設の保全及び治水安全度の維持を図るための点検及び修繕を行います。		
6-⑮ 都市小河川改修事業	3,687万円	河川課
小河川の危険箇所や環境改善、機能維持のため、水路の改修などを行います。		
6-⑯ 流域治水プロジェクト事業	1億3,995万円	河川課
<p>気候変動により激甚化・頻発化する水災害リスクに備え、河川改修や雨水貯留施設等の整備による『流域治水』を計画的に推進していきます。</p> <p>令和8年度は、貯留施設等整備事業（石脇貯留施設等）と、河川改修事業（栄田川等）を行うとともに、石脇川や小石川、木屋川流域において新たな治水対策として、学校の校庭を活用した雨水貯留施設整備検討のための効果検証を行います。</p>		
6-⑰ (仮称) 保福島親水公園整備事業	3,600万円	河川課
<p>瀬戸川の河川整備計画に基づき、近接する焼津市総合グラウンドと一体となった親水公園を静岡県と協力して瀬戸川の河川敷に整備します。</p> <p>令和8年度は、親水公園への接続路（スロープ）工事を実施し、令和9年3月末の暫定供用開始を目指します。</p>		
6-⑱ 準用河川藤守川津波対策事業	4,150万円	河川課
「焼津市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、準用河川藤守川の河口部における、地震・津波対策について、津波の遡上を防ぐ具体的な施設の地質調査、測量及び詳細設計を実施します。		
6-⑲ 都市計画基礎調査事業	650万円	都市計画課
都市計画法に基づく「都市計画に関する基礎調査」として、5年に1回の人口規模や産業分類別の就業人口の規模など、都市計画区域の現況調査を実施します。		
6-⑳ 宅地開発促進事業	1,200万円	都市計画課
「住みえるエリア」内へ居住誘導を図るため、新たに宅地分譲開発事業を促すための補助を新設します。		

6-㉑	S I C周辺整備事業	1,109万円	都市整備課
大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ周辺において、土地区画整理準備組合による、まちづくりの検討を支援します。			
6-㉒	駅まち空間整備事業	3,274万円	都市整備課
駅を核としたエリア一体で多様な人々が暮らし、集い、交流し、にぎわいの創出を目指すため、焼津駅周辺の再編に向け、駅舎・自由通路基本計画の作成や駅前交流広場・複合施設の整備に向けた検討を進めます。			
6-㉓	焼津内港地区にぎわい・交流創出事業	1,823万円	都市整備課
港町の風情ある景観や水産資源等を活かした魅力的な空間形成を図り、新たな人の流れを呼び込むため、官民連携による周遊促進の社会実験や施設利活用のサウンディング調査を実施します。			
6-㉔	公園施設長寿命化対策事業 (社交金) (防災・安全)	6,000万円	都市整備課
子どもから高齢者まで誰もが、安心・快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づき、施設の更新を行います。 令和8年度は、清見田公園噴水施設のリニューアル工事に着手します。 ◆ 事業期間 令和8年～令和9年(予定)			
6-㉕	会下之島公園整備事業(社交金)	2,600万円	都市整備課
子育て世代の地区人口の増加を見据えた憩いの場の確保を図るとともに、安心して暮らせるよう会下ノ島石津土地区画整理事業区域内の避難地として公園整備を行います。 令和8年度は、地域の方々のご意見を伺い設計を行います。 ◆ 施工面積 1.43ha ◆ 事業期間 令和8年～令和12年(予定)			
6-㉖	雁橋公園整備事業	870万円	都市整備課
会下ノ島石津土地区画整理事業区域内において、身近で地域コミュニティの場となる、新たな公園の整備を行います。 令和8年度は、地域の方々のご意見を伺い設計を行います。 ◆ 施工面積 0.25ha ◆ 事業期間 令和8年～令和9年(予定)			
6-㉗	プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業	4,230万円	建築住宅課
予想される大地震において家屋等の倒壊から命を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、耐震シェルター等の設置、危険なブロック塀の撤去などに対して補助を行います。			
6-㉘	空き家利活用対策事業	2,236万円	建築住宅課
利活用が困難で耐震性の低い空き家の除却費用に対する補助や、中古住宅を購入する方を対象とした補助を継続するとともに、空き家バンクを介した利活用を促進します。 令和8年度は、空家等対策計画改定に向けて空き家の実態調査を実施します。			
6-㉙	狭あい道路整備事業	1,100万円	建築住宅課
建築基準法に基づく道路後退部(道路拡幅用地)の寄付を受け、幅員4m道路への拡幅整備をするための路線・用地測量を行います。			
6-㉚	会下ノ島石津土地区画整理事業	7億2,280万円	区画整理課
道路・水路・公園等の公共施設の整備・改善と土地利用の効率化を促進させ、利便性、快適性、安全性等の宅地環境の向上を図り、健全な街づくりを進めています。 令和8年度は、工事や建物移転が概ね完了する『事業概成』を予定しています。			

## 政策7 行政経営「未来へつなぐ持続可能なまち」



### 7-① 大井川庁舎改修事業



5億3,865万円 公有財産課

大井川庁舎に、健康維持と生きがいがづくりの拠点施設「スマイルライフ推進センター」を整備するため、令和8年度も継続して改修工事を行います。

また、庁舎の改修工事と並行し、新たな健康交流スペースとして庁舎前の広場を再整備します。

「スマイルライフ推進センター」及び庁舎前広場は、令和9年1月オープン予定です。

### 7-② 総合計画等推進事業

957万円 政策企画課

本市の重要課題に対して、部局を横断した「プロジェクトチーム」を設置し、専門家の指導の下、各部局の関係職員等の知識、経験及び能力を集結させることで、機動的かつ横断的に対応することにより課題解決に取り組みます。

### 7-③ 推しまち焼津推進事業（地方創生）

4,950万円 政策企画課

関係人口「やいづ推し」の増加を図るため、令和7年度に作成した「シティコンセプト」や「キャッチコピー」を活用し、都市部を中心としたイベントなどで焼津の魅力を大々的に発信し、さらに認知度を拡大します。

また、市公式ファンクラブ「づづづのやいづクラブ」で焼津ファンの来訪を促し、地域の魅力を楽しみながら焼津愛を深めてもらいます。

さらに、「焼津市はたちの集い」に合わせ、東京方面および名古屋方面（関西方面も歓迎）から帰省する20歳の皆さんのために新幹線、在来線を貸し切り、おもてなしを行う「おかえり！やいづ」を、令和8年度も実施します。

### 7-④ 関係人口創出事業（地方創生）



2,700万円 政策企画課

国が検討している、住所地以外の地域に仕事や趣味などで継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の活用により、関係人口の見える化と、関係人口との関わりを深める取り組みを実施し、地域経済の活性化を図るとともに、関係人口が地域に貢献する仕組みを構築することで、将来的に移住者の増加を目指します。

### 7-⑤ 市制75周年記念事業



750万円 政策企画課

本市は、昭和26年（1951年）に県下12番目の市として誕生し、令和8年（2026年）で75周年を迎えます。この節目の年を市民の皆さんと一緒に祝うイベントや式典を開催します。

### 7-⑥ スマートシティ推進事業

4,617万円 DX推進課

地域のDXを推進するため、焼津市スマートシティ推進協議会の活動支援のほか、スマートマップ焼津の充実や、地域事業者との連携による、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組めます。

### 7-⑦ 健幸・デジ活推進事業（地方創生）



4,287万円 DX推進課

健康アプリを活用し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組む仕組みを展開します。デジタル相談窓口を開設し、市民のデジタル活用を支援します。

令和8年度は、地域事業者と連携した「やいづ健幸応援団」の取り組みを充実させ、協賛品を活用した健康マイレージやアプリ内の健康増進イベントなどのさらなる実施に取り組めます。

7-⑧ DX推進事業



6,530万円 DX推進課

本市における自治体DXを総合的に推進し、電子申請サービスやキャッシュレス決済の拡充、ノーコードツールの利活用、デジタル人材の育成や民間企業からの登用など、市民サービスの向上や庁内業務の効率化を図ります。

令和8年度は、スポーツ施設の利用の際の「鍵の受け渡し・返却」を簡便化するため、スマートロック導入のための機器整備等を行い、令和9年度から運用開始を目指します。

7-⑨ 焼津プロモーション推進事業



4,114万円 シティセールス課

テレビなどのマスコミやアンバサダー等を活用したシティプロモーションを積極的に展開し、市外における焼津市の認知度向上を図り、関係人口を増加させる取り組みを行います。

ふるさと寄附金基金 **61億8,934万円** を活用

子育て・教育

(14億5,217万円)



活用事業	活用額
子ども医療費助成費	4億8,402万円
不妊治療助成費	713万円
子どもの健やかな成長支援事業費	1,210万円
幼稚園園舎等整備費	100万円
子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費	1億200万円
県営二級河川瀬戸川河川海岸環境整備事業負担金	2,375万円
（仮称）保福島親水公園整備事業費	3,600万円
公園施設長寿命化対策事業費（社交金）（防災・安全）	300万円
会下之島公園整備事業費（社交金）	130万円
雁橋公園整備事業費	348万円
小学校教育環境整備事業費	3,609万円
中学校教育環境整備事業費	1,800万円
小学校要・準要保護児童就学援助費	2,611万円
中学校要・準要保護生徒就学援助費	5,332万円
小中学校教育ICT環境整備事業費	2億6,336万円
外国語指導助手配置事業費	6,195万円
外国につながる児童生徒等教育支援事業費	1,938万円
小・中学級支援員配置事業費	1億7,142万円
校内教育支援センター（心の教室）事業費	5,788万円
放課後児童クラブ運営事業費（単独分）	7,089万円

※1万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。





## 交流（10億7,749万円）



活用事業	活用額
推しまち焼津推進事業費（地方創生）	2,822万円
市制75周年記念事業費	424万円
焼津プロモーション推進事業費	4,114万円
DX推進事業費	5,051万円
市制75周年記念焼津みなとまつり関連イベント開催事業費	3,050万円
焼津駅周辺まちなか活性化事業費	1,399万円
産業力強化支援事業費	3,844万円
観光イベント開催事業費	2,630万円
地域おこし産品開発支援事業費	1億円
クルーズ船誘致事業費	1,628万円
観光施設維持管理費	3,036万円
温泉事業特別会計繰出金	746万円
産業立地促進事業助成費	2億710万円
スマイルライフ推進センター整備事業費（生きがいづくり）	448万円
豊田地域交流センター整備事業費	5,987万円
港地域交流センター整備事業費	4,883万円
焼津文化会館大規模改修事業費	317万円
スポーツ推進計画改訂事業費	100万円
みなとマラソン開催事業費	1,059万円
スポーツ交流振興事業費	1,000万円
新焼津体育館建設事業費	2億9,409万円
駅まち空間整備事業費	3,273万円
焼津内港地区にぎわい・交流創出事業費	1,823万円

※1万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。





## 健康 (21億8,747万円)



活用事業	活用額
新病院建設事業（将来負担分）	5億円
新病院建設事業（建設分）	13億円
病院事業会計繰出金	3億366万円
健幸・デジ活推進事業費（地方創生）	2,143万円
大井川庁舎改修事業費	5,525万円
スマイルライフ推進センター整備事業費（健康づくり）	712万円

## 安全安心（治水・防災） (14億7,221万円)

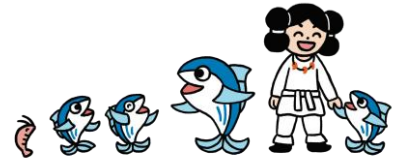
活用事業	活用額
公共下水道事業会計繰出金	1億7,118万円
公共施設LED化事業費	3,820万円
自主運行バス運営事業費	1億2,955万円
デマンドタクシー運営事業費	4,592万円
バス路線維持特別対策事業費	1億2,332万円
水防監視システム設置事業費	514万円
流域治水プロジェクト事業費	1,325万円
港湾事業特別会計繰出金	2億8,126万円
会下ノ島石津土地区画整理事業費	4億1,071万円
公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 （大井川庁舎、総合福祉会館、総合体育館、小・中学校 など）	2億5,369万円

※ 1万円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。





## これまでの寄附額の推移



年度	寄附件数（件）	寄附金額	活用額
平成26年度	8,023	2億8,704万円	—
平成27年度	138,875	38億2,548万円	—
平成28年度	231,243	51億2,676万円	3億円
平成29年度	131,306	26億8,928万円	5億8,854万円
平成30年度	223,700	31億6,364万円	18億7,474万円
令和元年度	122,694	25億5,782万円	20億6,470万円
令和2年度	261,365	52億1,828万円	21億2,422万円
令和3年度	394,060	64億8,483万円	17億2,280万円
令和4年度	475,221	75億7,438万円	33億5,633万円
令和5年度	698,210	106億8,698万円	34億1,770万円
令和6年度	800,136	119億714万円	58億6,194万円
合計	3,484,833	595億2,1631万円	213億1,097万円
令和7年度（12月末）	728,341	107億7,380万円	60億9,107万円
令和8年度予算	—	100億円	61億8,934万円

